

平成28年8月12日  
上場取引所 東 福

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社

コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 092-641-8585

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 平成28年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	219,306	9.1	8,883	265.5	8,630	275.9	4,633	△47.7
27年12月期第2四半期	200,994	△1.1	2,430	△14.9	2,295	△20.2	8,857	930.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 1,299百万円 (△87.2%) 27年12月期第2四半期 10,128百万円 (296.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	42.45	—
27年12月期第2四半期	81.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	375,025	259,854	69.2
27年12月期	378,105	260,878	68.9

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 259,466百万円 27年12月期 260,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00
28年12月期	—	22.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	24.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日（平成28年8月12日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

28年12月期 第2四半期末配当金の内訳

普通配当 21円00銭 記念配当 1円00銭

28年12月期（予想） 期末配当金の内訳

普通配当 23円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,200	4.5	20,500	43.7	18,800	37.0	10,800	8.3	98.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	111,125,714株	27年12月期	111,125,714株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	1,987,992株	27年12月期	1,986,911株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	109,138,332株	27年12月期2Q	109,140,853株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月3日に公表いたしました業績予想から修正しております。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調が続いているものの、欧州や新興国などの海外経済の減速懸念や、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、清涼飲料各社において収益改善に向けた動きはみられるものの、依然として各社間の販売競争は激しく、厳しい状況で推移しております。

また、健康食品業界および化粧品業界におきましては、両市場とも回復傾向にあるものの、健康食品業界では機能性表示食品の積極的な市場投入が続いており、化粧品業界では多様な販売促進策の増加などにより、競争環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループは、持続的な成長を果たすための指針である「長期経営構想2020」の第2ステップとして、平成28年から平成30年までの3ヵ年を「将来への夢がふくらむ3年」と位置づけ、中期経営計画を策定しております。

中期経営計画の初年度である平成28年につきましては、清涼飲料事業における経営方針を、『RGM(レベニューグロースマネジメント)の進化：成長機会を特定し、適切な価格戦略および効果的な販促費の投下により、売上高と利益を増大させる。』、『ベンディングビジネスの変革：ベンディングビジネスにおける戦略立案から実行管理まで、全ての業務プロセスをゼロから見直し、厳しい市場環境においても勝ち続けるための変革モデルを構築する。』、『将来の成長に向けた投資：将来に向け、継続的に成長するための基盤強化と人材育成を図るべく、必要な投資は効果的に実行する。』とし、経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めております。

また、ヘルスケア・スキンケア事業における平成28年の経営方針を、『通販事業の立て直し：多様化するお客さまの行動に合わせた集客方法を展開するために積極的に投資し、より多くのお客さまを獲得するとともに、CRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)を強化し、お客さま一人当たりの購入回数および購入単価を向上させる。』、『新分野への挑戦：機能性表示食品を中心に新商品を積極的に上市するとともに、米国事業における通販モデルを確立することにより、早期に成長を実現させる。』とし、強みを最大限に活かした活動を行い、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図っております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

#### <売上高>

清涼飲料事業においては、当社が平成27年6月30日をみなし取得日として四国コカ・コーラボトリング株式会社を連結対象とした影響や販売数量の増加等により、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ181億4千万円増加し、2,028億4千4百万円(前年同期比9.8%増)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億7千1百万円増加し、164億6千2百万円(同比1.1%増)となりました。これにより、セグメント合計の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ183億1千2百万円増加し、2,193億6百万円(同比9.1%増)となりました。

#### <営業利益および経常利益>

清涼飲料事業においては、販売機器の主な耐用年数を変更したことによる減価償却費の減少に加え、上述した売上高の増加やコスト削減等により、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ58億2千2百万円増加し、69億9千1百万円(同比498.4%増)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、上述した売上高の増加やコスト削減等により、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ6億3千万円増加し、18億9千2百万円(同比49.9%増)となりました。これにより、セグメント合計の営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ64億5千2百万円増加し、88億8千3百万円(同比265.5%増)となりました。また、主に営業利益の増加により、経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ63億3千5百万円増加し、86億3千万円(同比275.9%増)となりました。

#### <親会社株主に帰属する四半期純利益>

経常利益は増加したものの、前第2四半期連結累計期間において、四国コカ・コーラボトリング株式会社の新規連結に伴う負のれん発生益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ42億2千4百万円減少し、46億3千3百万円(同比47.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億7千9百万円減少し、3,750億2千5百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。これは主に、時価の下落による投資有価証券の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ20億5千6百万円減少し、1,151億7千1百万円（同比1.8%減）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億2千3百万円減少し、2,598億5千4百万円（同比0.4%減）となりました。これは主に、上述した投資有価証券の減少に伴う有価証券評価差額金の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億6百万円の収入（前年同期120億9百万円の収入）となりました。たな卸資産の増減額および仕入債務の増減額の影響などにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ75億2百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、98億7百万円の支出（前年同期189億4千万円の支出）となりました。前第2四半期連結累計期間において連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ91億3千2百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億3千7百万円の支出（前年同期260億3千8百万円の収入）となりました。前第2四半期連結累計期間において社債の発行による収入があったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ297億7千5百万円の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ89億8千9百万円減少し、708億3千9百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績につきましては、清涼飲料各社との激しい競争環境は継続しているものの、清涼飲料事業において販売が順調に進捗し売上高が計画を上回ったこと、業務の品質向上と効率化を目指し、あらゆる活動を抜本的に見直したことにより費用が計画を下回ったことに加え、ヘルスケア・スキンケア事業の営業利益貢献があり、連結の売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は計画を上回りました。この状況を受け、平成28年12月期通期の業績予想につきましては、平成28年2月3日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

・会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

従来、販売機器は、主な耐用年数を5～6年として減価償却を行ってきましたが、今後性能が向上した新型の自動販売機の導入をさらに進めることによって、自動販売機の機種構成が変化し、より長期間使用できる見込みとなったことから、第1四半期連結会計期間より販売機器の主な耐用年数を9年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が3,681百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,955	56,960
受取手形及び売掛金	30,086	31,577
有価証券	30,001	14,110
商品及び製品	27,735	31,447
仕掛品	600	651
原材料及び貯蔵品	2,305	4,580
その他	17,575	20,288
貸倒引当金	△372	△426
流動資産合計	157,888	159,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,230	32,187
機械装置及び運搬具（純額）	21,381	20,653
販売機器（純額）	30,313	35,382
土地	63,204	63,102
建設仮勘定	69	422
その他（純額）	1,978	1,881
有形固定資産合計	150,178	153,630
無形固定資産		
のれん	31,762	30,611
その他	6,638	5,757
無形固定資産合計	38,401	36,369
投資その他の資産		
投資有価証券	22,382	17,223
退職給付に係る資産	—	57
その他	9,830	9,152
貸倒引当金	△574	△597
投資その他の資産合計	31,637	25,836
固定資産合計	220,217	215,836
資産合計	378,105	375,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,532	21,028
1年内返済予定の長期借入金	2,517	1,267
未払法人税等	2,112	2,308
未払金	21,426	22,466
販売促進引当金	355	382
その他	10,061	7,978
流動負債合計	56,006	55,432
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	201	192
退職給付に係る負債	3,375	3,386
役員退職慰労引当金	163	178
その他	7,480	5,980
固定負債合計	61,221	59,738
負債合計	117,227	115,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	136,851	139,193
自己株式	△4,586	△4,589
株主資本合計	256,569	258,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,217	1,855
繰延ヘッジ損益	△177	△594
為替換算調整勘定	17	65
退職給付に係る調整累計額	△1,132	△767
その他の包括利益累計額合計	3,924	559
非支配株主持分	384	387
純資産合計	260,878	259,854
負債純資産合計	378,105	375,025



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	200,994	219,306
売上原価	99,742	105,821
売上総利益	101,252	113,485
販売費及び一般管理費	98,821	104,602
営業利益	2,430	8,883
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	203	221
持分法による投資利益	—	15
その他	345	250
営業外収益合計	572	514
営業外費用		
支払利息	173	234
持分法による投資損失	4	—
固定資産除却損	214	264
社債発行費	133	—
その他	181	268
営業外費用合計	707	766
経常利益	2,295	8,630
特別利益		
投資有価証券売却益	74	—
負ののれん発生益	8,445	—
特別利益合計	8,520	—
特別損失		
災害による損失	—	605
固定資産除却損	396	—
投資有価証券評価損	78	148
特別損失合計	475	754
税金等調整前四半期純利益	10,340	7,876
法人税、住民税及び事業税	1,052	2,666
法人税等調整額	417	544
法人税等合計	1,469	3,210
四半期純利益	8,871	4,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,857	4,633

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	8,871	4,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,625	△3,362
為替換算調整勘定	△1	48
退職給付に係る調整額	△209	332
持分法適用会社に対する持分相当額	△158	△384
その他の包括利益合計	1,257	△3,365
四半期包括利益	10,128	1,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,115	1,268
非支配株主に係る四半期包括利益	13	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,340	7,876
減価償却費	11,323	8,269
のれん償却額	1,324	1,151
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△526	513
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△57
受取利息及び受取配当金	△226	△248
支払利息	173	234
持分法による投資損益 (△は益)	4	△15
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△74	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	78	148
固定資産売却損益 (△は益)	△71	△42
固定資産除却損	409	159
負ののれん発生益	△8,445	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,397	△1,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,321	△6,037
その他の資産の増減額 (△は増加)	△142	△3,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,701	1,495
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,927	△1,788
その他	322	69
小計	14,548	6,437
利息及び配当金の受取額	228	248
利息の支払額	△171	△239
法人税等の支払額	△2,797	△2,707
法人税等の還付額	202	766
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,009	4,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7	△86
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	234	1
固定資産の取得による支出	△9,861	△10,237
固定資産の売却による収入	571	195
関係会社株式の取得による支出	—	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,124	—
長期貸付けによる支出	△279	△158
長期貸付金の回収による収入	480	473
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	150	107
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,940	△9,807

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50	—
長期借入金の返済による支出	△1,258	△1,258
社債の発行による収入	29,866	—
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,291	△2,291
非支配株主への配当金の支払額	△34	△28
その他	△189	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,038	△3,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,106	△8,989
現金及び現金同等物の期首残高	41,830	79,828
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,089	70,839

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	184,703	16,290	200,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	184,703	16,290	200,994
セグメント利益	1,168	1,262	2,430

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	202,844	16,462	219,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	202,844	16,462	219,306
セグメント利益	6,991	1,892	8,883

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、販売機器の主な耐用年数を9年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「清涼飲料事業」で3,681百万円増加しております。

# 平成28年12月期 第2四半期決算 参考資料

1. 連結損益の状況	…	1
2. 利益増減主要因（計画比）	…	1
3. 利益増減主要因（前年比）	…	2
4. 連結貸借対照表および増減主要因	…	3
5. 設備投資、減価償却費、キャッシュ・フロー（連結）	…	5
6. 連結通期予想	…	6
7. セールスの状況	…	7
8. 自動販売機の設置状況	…	10
9. 業種別ホームマーケットシェア	…	10
10. セグメント情報	…	10

みんなの あしたに ハッピーを

**Coca-Cola West**

コカ・コーラウエスト株式会社

平成28年 8月12日

## 1. 連結損益の状況

(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(単位：百万円、%)

	平成27年 第2四半期 実績	平成28年第2四半期					
		計 画 ※	実 績	計画比		前年比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	200,994	213,500	219,306	5,806	2.7	18,312	9.1
営業利益	2,430	4,500	8,883	4,383	97.4	6,452	265.5
経常利益	2,295	4,200	8,630	4,430	105.5	6,335	275.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,857	2,200	4,633	2,433	110.6	△ 4,224	△ 47.7

※ 上記計画は、平成28年2月3日付で発表した業績予想に基づく数値です。

## 2. 利益増減主要因（計画比）

(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	平成28年第2四半期		増減額	主な増減要因
	計画 ※	実績		
売上高	213,500	219,306	5,806	清涼飲料事業による影響 6,344 ヘルスケア・スキンケア事業による影響 △ 537
売上原価	103,200	105,821	2,621	
売上総利益	110,300	113,485	3,185	清涼飲料事業による影響 3,218 ヘルスケア・スキンケア事業による影響 △ 33
販売費及び一般管理費	105,800	104,602	△ 1,197	販促費、広告宣伝費の減 △ 358 販売機器費の減 △ 268 修繕費の減 △ 111 消耗品費の減 △ 109 燃料費の減 △ 108 人件費の増 832 業務委託費の増 293 輸送費の増 143 ヘルスケア・スキンケア事業による影響 △ 825
営業利益	4,500	8,883	4,383	
営業外収益	400	514	114	
営業外費用	700	766	66	
経常利益	4,200	8,630	4,430	
特別損失	—	754	754	災害による損失 605 投資有価証券評価損 148
税金等調整前四半期純利益	4,200	7,876	3,676	
法人税等合計	1,950	3,210	1,260	
四半期純利益	2,250	4,665	2,415	
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	31	△ 18	
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,200	4,633	2,433	

※ 上記計画は、平成28年2月3日付で発表した業績予想に基づく数値です。

### 3. 利益増減主要因（前年比）

（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

（単位：百万円）

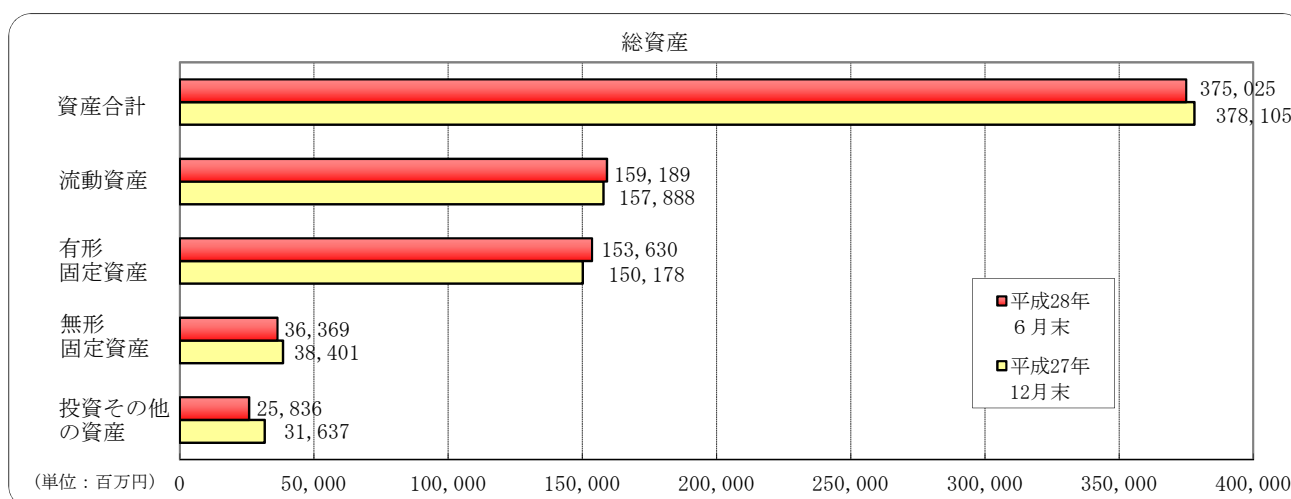
	平成27年 第2四半期	平成28年 第2四半期	増減額	主な増減要因
売上高	200,994	219,306	18,312	清涼飲料事業による影響 18,140 ヘルスケア・スキンケア事業による影響 171
売上原価	99,742	105,821	6,079	
売上総利益	101,252	113,485	12,233	清涼飲料事業による影響 11,896 ヘルスケア・スキンケア事業による影響 336
販売費及び一般管理費	98,821	104,602	5,780	人件費の増 3,885 業務委託費の増 1,764 販促費、広告宣伝費の増 1,483 販売手数料の増 1,384 輸送費の増 360 修繕費の増 108 減価償却費の減 △ 2,824 販売機器費の減 △ 386 ヘルスケア・スキンケア事業による影響 △ 293
営業利益	2,430	8,883	6,452	
営業外収益	572	514	△ 57	
営業外費用	707	766	59	
経常利益	2,295	8,630	6,335	
特別利益	8,520	—	△ 8,520	負ののれん発生益 △ 8,445
特別損失	475	754	279	災害による損失 605 投資有価証券評価損 70 固定資産除却損 △ 396
税金等調整前四半期純利益	10,340	7,876	△ 2,464	
法人税等合計	1,469	3,210	1,741	
四半期純利益	8,871	4,665	△ 4,205	
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	31	18	
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,857	4,633	△ 4,224	



#### 4. 連結貸借対照表および増減主要因

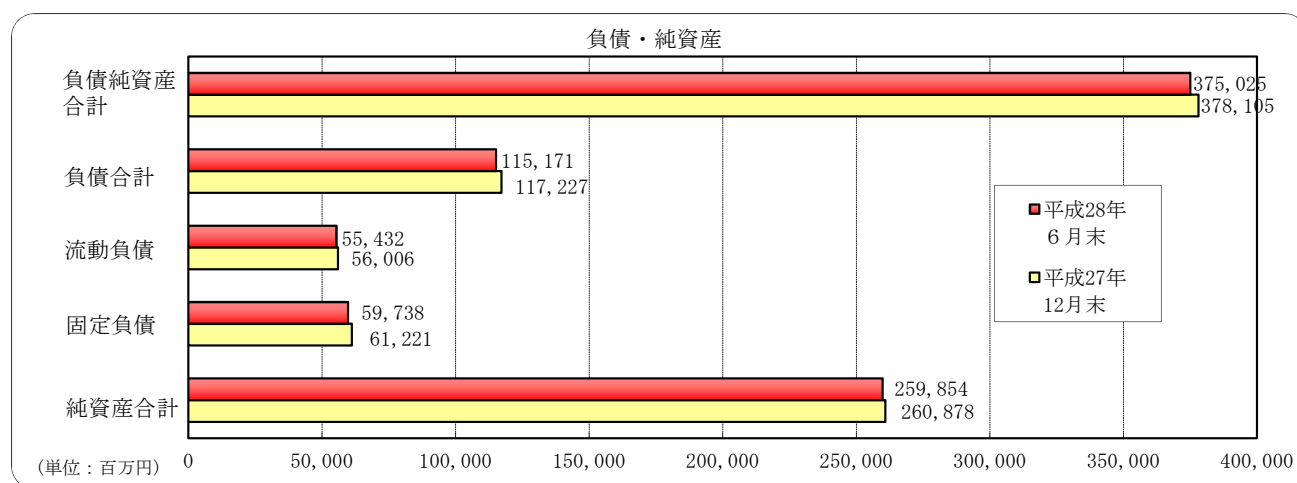
(単位：百万円)

	平成27年 12月末	平成28年 6月末	増減額	主な増減要因
流動資産	157,888	159,189	1,301	
現金及び預金	49,955	56,960	7,005	
受取手形及び売掛金	30,086	31,577	1,490	
有価証券	30,001	14,110	△ 15,890	有価証券償還による減
商品及び製品	27,735	31,447	3,712	最盛期に向けた在庫の増
仕掛品	600	651	50	
原材料及び貯蔵品	2,305	4,580	2,274	
その他	17,575	20,288	2,713	
貸倒引当金	△ 372	△ 426	△ 53	
固定資産	220,217	215,836	△ 4,381	
有形固定資産	150,178	153,630	3,452	
建物及び構築物（純額）	33,230	32,187	△ 1,043	
機械装置及び運搬具（純額）	21,381	20,653	△ 728	
販売機器（純額）	30,313	35,382	5,069	自動販売機投資拡大による増
土地	63,204	63,102	△ 101	
建設仮勘定	69	422	353	
その他（純額）	1,978	1,881	△ 96	
無形固定資産	38,401	36,369	△ 2,032	
のれん	31,762	30,611	△ 1,151	
その他	6,638	5,757	△ 881	
投資その他の資産	31,637	25,836	△ 5,801	
投資有価証券	22,382	17,223	△ 5,159	投資有価証券の時価減少による減
退職給付に係る資産	—	57	57	
その他	9,830	9,152	△ 677	
貸倒引当金	△ 574	△ 597	△ 22	
資産合計	378,105	375,025	△ 3,079	



(単位：百万円)

	平成27年 12月末	平成28年 6月末	増減額	主な増減要因
流動負債	56,006	55,432	△ 574	
支払手形及び買掛金	19,532	21,028	1,495	
1年内返済予定の長期借入金	2,517	1,267	△ 1,249	
未払法人税等	2,112	2,308	195	
未払金	21,426	22,466	1,040	
販売促進引当金	355	382	26	
その他	10,061	7,978	△ 2,082	
固定負債	61,221	59,738	△ 1,482	
社債	50,000	50,000	—	
長期借入金	201	192	△ 8	
退職給付に係る負債	3,375	3,386	11	
役員退職慰労引当金	163	178	15	
その他	7,480	5,980	△ 1,500	
負債合計	117,227	115,171	△ 2,056	
株主資本	256,569	258,907	2,338	
資本金	15,231	15,231	—	
資本剰余金	109,072	109,072	—	
利益剰余金	136,851	139,193	2,341	
自己株式	△ 4,586	△ 4,589	△ 3	
その他の包括利益累計額	3,924	559	△ 3,365	
その他有価証券評価差額金	5,217	1,855	△ 3,362	投資有価証券の時価減少による減
繰延ヘッジ損益	△ 177	△ 594	△ 416	
為替換算調整勘定	17	65	48	
退職給付に係る調整累計額	△ 1,132	△ 767	364	
非支配株主持分	384	387	3	
純資産合計	260,878	259,854	△ 1,023	
負債純資産合計	378,105	375,025	△ 3,079	



## 5. 設備投資、減価償却費、キャッシュ・フロー（連結）

（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

### （1）設備投資、減価償却費

（単位：百万円）

		平成27年 第2四半期	平成28年 第2四半期
設備 投資 額	建物・構築物	301	452
	機械及び装置	1,621	1,643
	販売機器	6,226	7,463
	その他	1,112	1,585
	合計	9,261	11,144
減価償却費		11,323	8,269

### （2）キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	平成27年 第2四半期	平成28年 第2四半期
営業活動による キャッシュ・フロー	12,009	4,506
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 18,940	△ 9,807
財務活動による キャッシュ・フロー	26,038	△ 3,737
現金及び現金同等物の 四半期末残高	61,089	70,839

## 6. 連結通期予想

(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

### (1) 業績予想

(単位：百万円、%)

	平成27年 実績	平成28年 予想	増減額	増減率
売上高	440,476	460,200	19,723	4.5
営業利益	14,262	20,500	6,237	43.7
経常利益	13,723	18,800	5,076	37.0
親会社株主に帰属する当期純利益	9,970	10,800	829	8.3

### (2) 設備投資、減価償却費

(単位：百万円)

		平成27年 実績	平成28年 予想
設備 投資 額	土地	0	4,755
	建物・構築物	650	2,127
	機械及び装置	2,887	6,761
	販売機器	10,817	16,452
	その他	1,826	4,022
	合計	16,181	34,118
減価償却費		24,048	17,591

## 7. セールスの状況

(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

<ブランド別>

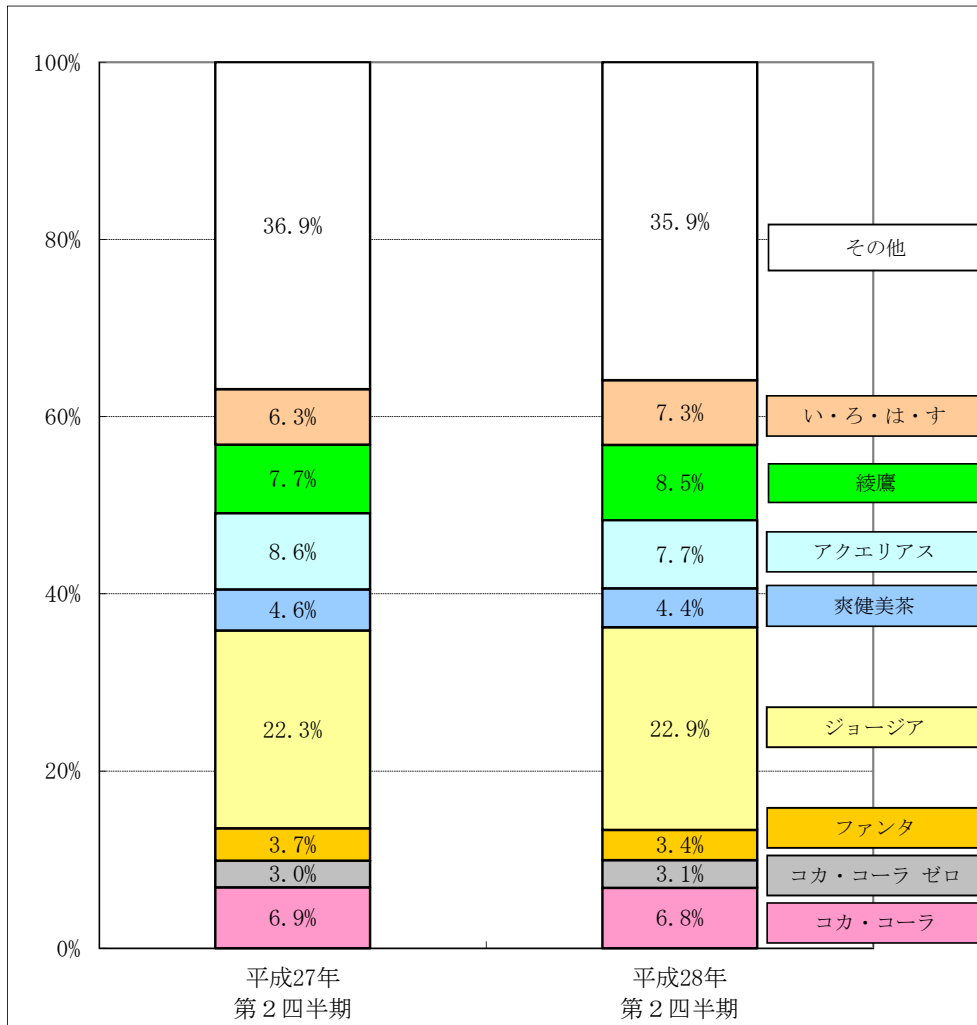
(単位：千ケース、%)

		平成27年 第2四半期	平成28年 第2四半期	増減率
コア 8	コカ・コーラ	6,824	7,067	3.6
	コカ・コーラ ゼロ	2,977	3,246	9.0
	ファンタ	3,617	3,528	△2.4
	ジョージア	22,101	23,672	7.1
	爽健美茶	4,605	4,553	△1.1
	アクエリアス	8,515	7,986	△6.2
	綾鷹	7,642	8,785	14.9
	い・ろ・は・す	6,209	7,583	22.1
その他		36,552	37,160	1.7
合計(四国エリア除く)		99,042	103,579	4.6

四国エリア	—	8,941	—
-------	---	-------	---

注) 一部商品の集計区分の変更ならびに連結子会社販売実績の集計範囲の変更に伴い、前年実績を遡って修正。

<ブランド別構成比(四国エリア除く)>



<チャネル別>

(単位：千ケース、%)

	平成27年 第2四半期	平成28年 第2四半期	増減率
バンディング ※1	32,765	32,745	△0.1
スーパーマーケット等 ※2	29,778	31,987	7.4
コンビニエンスストア ※3	12,604	14,022	11.2
リテール ※4	5,285	5,235	△0.9
フードサービス ※5	11,444	11,702	2.3
その他	7,166	7,888	10.1
合計(四国エリア除く)	99,042	103,579	4.6
四国エリア	—	8,941	—

注) 連結子会社販売実績の集計範囲の変更に伴い、前年実績を遡って修正。

※1 バンディング：自動販売機を通じてお客さまに商品を届けるビジネスのこと。(小売業)

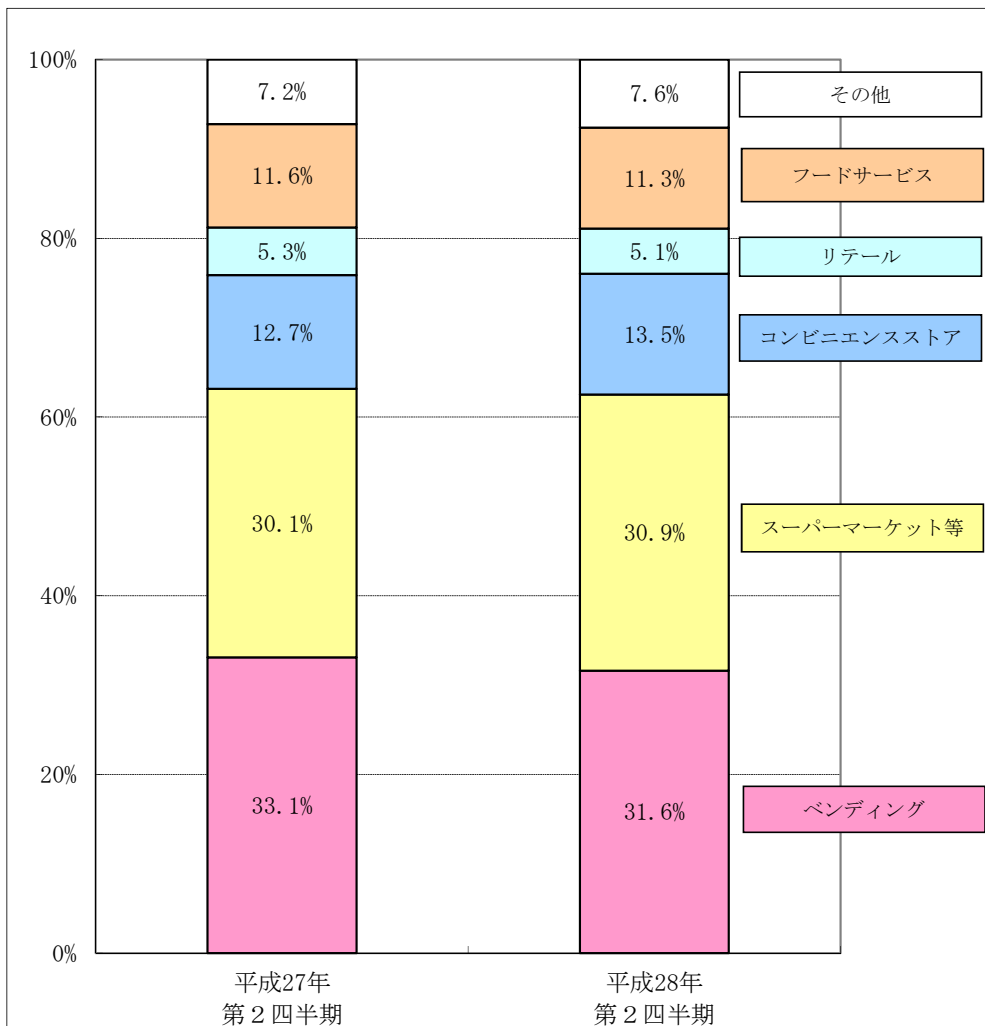
※2 スーパーマーケット等：スーパーマーケット、ドラッグストア、ディスカウントストアにおけるビジネスのこと。(卸売業)

※3 コンビニエンスストア：コンビニエンスチェーン店におけるビジネスのこと。(卸売業)

※4 リテール：一般食料品店、酒店などにおけるビジネスのこと。(卸売業)

※5 フードサービス：外食マーケットなどにおけるビジネスのこと。(卸売業)

<チャネル別構成比(四国エリア除く)>



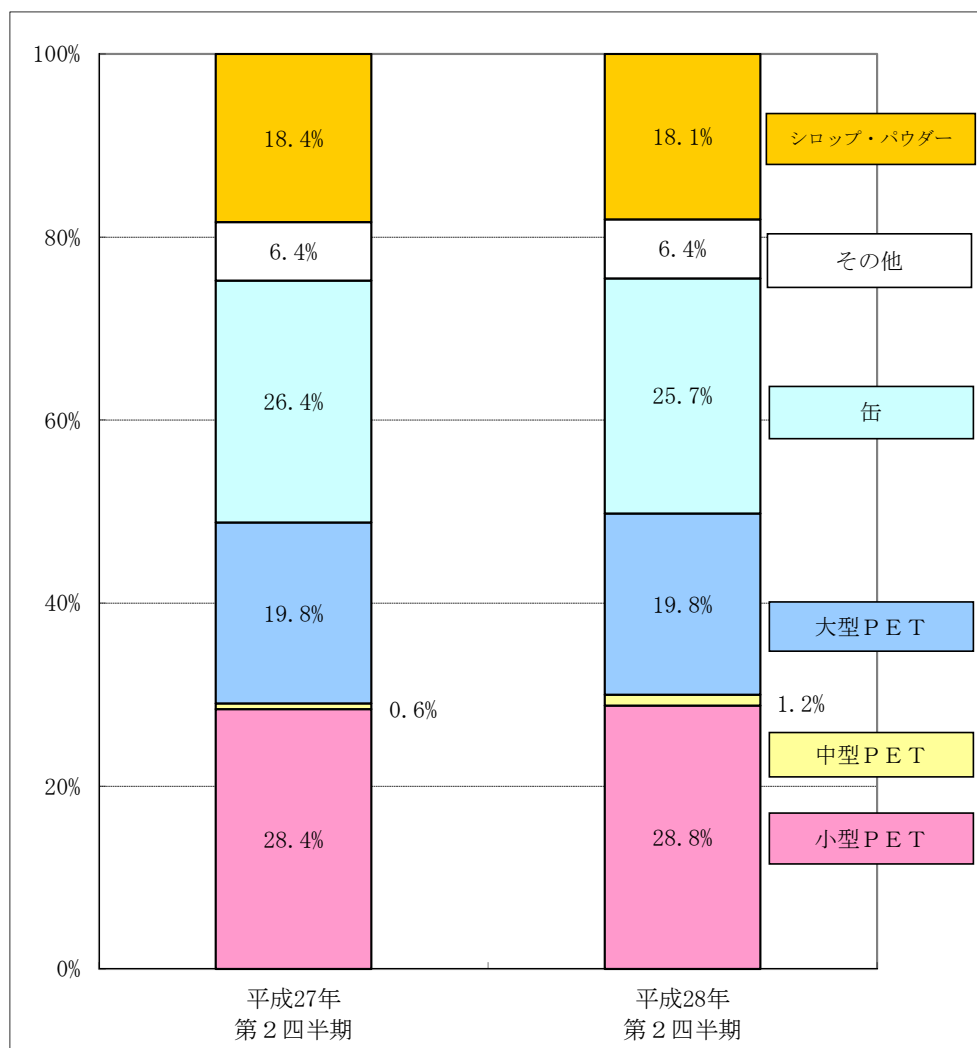
<パッケージ別>

(単位：千ケース、%)

		平成27年 第2四半期	平成28年 第2四半期	増減率
P E T	小型 (1,000ml未満)	28,120	29,844	6.1
	中型 (1,500ml未満)	662	1,232	86.2
	大型 (1,500ml以上)	19,585	20,519	4.8
	小計	48,367	51,595	6.7
缶		26,167	26,638	1.8
その他		6,311	6,664	5.6
シロップ・パウダー		18,197	18,682	2.7
合計 (四国エリア除く)		99,042	103,579	4.6
四国エリア		—	8,941	—

注) 連結子会社販売実績の集計範囲の変更に伴い、前年実績を遡って修正。

<パッケージ別構成比 (四国エリア除く) >



## 8. 自動販売機の設置状況

### (1) 設置台数

(単位：千台)

	平成27年 12月末	平成28年 6月末	増減
缶自動販売機	297	297	0
カップ自動販売機	22	20	△1
合計（四国エリア除く）	319	317	△1

注) コカ・コーラウエスト株式会社および連結子会社である西日本ビバレッジ株式会社の台数。

四国エリア	42	40	△1
-------	----	----	----

注) 四国コカ・コーラボトリング株式会社および連結子会社である四国キャンティーン株式会社の缶およびカップ自動販売機の台数。

### (2) マーケットシェア

(単位：%)

	平成27年	平成28年
アウトマーケットシェア (四国エリア除く)	31.3	—

出典：マクネット（調査期間：5月～6月）

## 9. 業種別ホームマーケットシェア

(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(単位：%)

	平成27年 第2四半期	平成28年 第2四半期
合計（四国エリア除く）	22.1	22.8
スーパーマーケット	21.8	22.4
コンビニエンスストア	23.3	23.2
一般店	18.7	17.8
ドラッグストア	23.2	22.7
ディスカウントストア	22.2	24.8
四国エリア	—	23.7

注) 調査会社のデータ集計対象の変更に伴い、平成27年第2四半期のマーケットシェアを遡って修正しています。

出典：インタージ

## 10. セグメント情報

(単位：百万円)

	平成27年第2四半期			平成28年第2四半期		
	清涼飲料事業	ヘルスケア・ スキンケア事業	合計	清涼飲料事業	ヘルスケア・ スキンケア事業	合計
売上高	184,703	16,290	200,994	202,844	16,462	219,306
外部顧客への売上高	184,703	16,290	200,994	202,844	16,462	219,306
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
セグメント利益	1,168	1,262	2,430	6,991	1,892	8,883

注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しています。